

# 文民統制

北原 巖男 隊友会理事 (元防衛施設庁長官)

10月10日、公明党が連立離脱を表明した日と時を同じくして発表されたのが、石破首相の「戦後80年に寄せて」と題する「内閣総理大臣所感」。

(以下、筆者抜粋)

石破首相は、戦後50年以降、歴代内閣が60年、70年の節目に閣議決定して来た首相談話の「歴史認識に関する歴代内閣の立場については、私もこれを引き継いでいます」と表明すると共に、「過

去三度の談話においては、なぜあの戦争を避けることができなかったのかという点にはあまり触れられておりません」として、その検証を行っています。所感発出そのものについて、の受け止め方は、それぞれでありましょう。でも、所感が強調する「我々は常に歴史の前に謙虚であるべきであり、教訓を深く胸に刻まなければならない」に学ぶ重要性は、わが国が戦後最も厳しく複雑な

安全保障環境におかれてい

る今こそ、再認識されなければなりません」について、誰も異論をはさむ余地はないと思います。

その歴史の教訓を踏まえ、所感では、文民統制にも言及しています。「戦後の日本において、文民統制は、制度としては整備されています」として、縷々現在の文民統制の仕組みについて説明した後、

「これらはいくまで制度であり、適切に運用することがなければ、その意味を成しません」として、「政治の側は自衛隊を使いこなす能力と見識を十分に有する必要がある」と。現在の文民統制の制度を正しく理解し、適切に運用して行く不断の努力が必要で、無責任なポピュリズムに屈しない、大勢に流されない政治家としての矜持と責任感を持たなければなりません」

他方、「自衛隊には、わが国を取り巻く国際軍事情勢や装備、部隊の運用

について、専門家集団としての立場から政治に対し、積極的に説明し、意見を述べることを求められます」としています。

所感発出に先立つ2025年6月22日付け朝日新聞「文民統制」特集紙面に掲載された中谷元防衛相の発言があります。「本日の文民は、国民であり、国会であり、要は政治家だ。文民の代表の防衛相による統制を意味する。大臣にさまざまな情報があるようになつた。肝心の政治家も情報がないと判断できないため、情報がつかり上が

る仕組みが必要だ。国会と最高指揮官の首相が文民統制の源泉だ。その二つからの監視を受けながら、しっかりと省内をシ

ビリアンコントロールしなければいけないと思っ

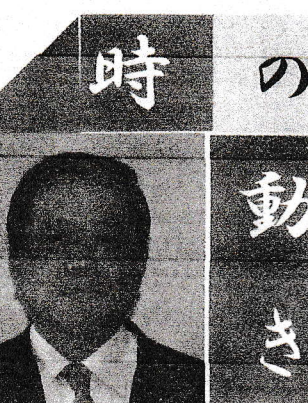
ている(筆者抜粋)」

同じく同紙掲載の北澤 俊美元防衛相の発言は、制服組に対する「政治への服従の誇りを守り、文民統制の自衛隊のあり方を確立して欲しい」との

呼びかけと共に、国民に向けて、「いくら憲法66条に文民統制が規定されているからといって安心してはいけません。だれを議員に選び、どんな政権になるのかを決めるのは、国民自身なのだ」と語り掛かっています。(筆者抜粋)

「文民統制」で筆者の頭に浮かんできたのは、筆者が秘書官として身近で仕えた(故)栗原祐幸元防衛相(庁長官)が、常に言っていたことです。

各幕の皆さんには、「国民の常識をはなれた自衛隊内部だけの考え方ではダメだ」(内局(背広組)の皆さんには、「幕を統括するのは防衛相自らで



時の動き

は、未だ勉強が足りない」の「文民統制の確保」と題するコーナーは、次のような記述で結んでいます。「以上のように、文民統制の制度は整備されているが、それが実をあげるためには、国民が防衛に対する深い関心を持つとともに、政治・行政両面における運営上の努力が引き続き必要である」

さらっと書いていますが、ここで「国民が防衛に対する深い関心を持つ」ための努力は、並大抵のことではありません。防衛省・自衛隊、隊友会会員等自衛隊OBのみならず、政府を挙げて、否、国民、国を挙げて、積極的に偏りのない情報提供や重層的な広報活動の断の積み重ね、そして、健全な社会人マインドを持った国民と常に共に在る国民の自衛隊として、いかなる事態の生起に対しても国民の負託に応えて行くという真摯な努力の継続に勝るものはありません。

(きたはら・いわお)

2025年版防衛白書